

令和元年度予算のポイント（実質的な当初予算）

令和元年6月 経営企画課 財政係

※ 表中、文章中の数字につきましては、四捨五入などの処理を行っています。そのため表の合計が一致しない場合があります。ご了承ください。

I 実質的な当初予算

統一地方選挙を控えていたため、平成30年度3月議会における一般会計の当初予算は臨時的、政策的な経費を除いたいわゆる骨格予算にて編成しており、通年ベースでの予算の比較ができていませんでした。そこで、臨時的な経費も含めた6月補正予算にて肉付けを行い、実質的な当初予算とすることで、予算のポイントを説明します。

【一般会計】

●当初予算	138億6,199万2千円
○6月補正予算	6億1,406万4千円
★ <u>実質的な当初予算</u>	<u>144億7,605万6千円</u>



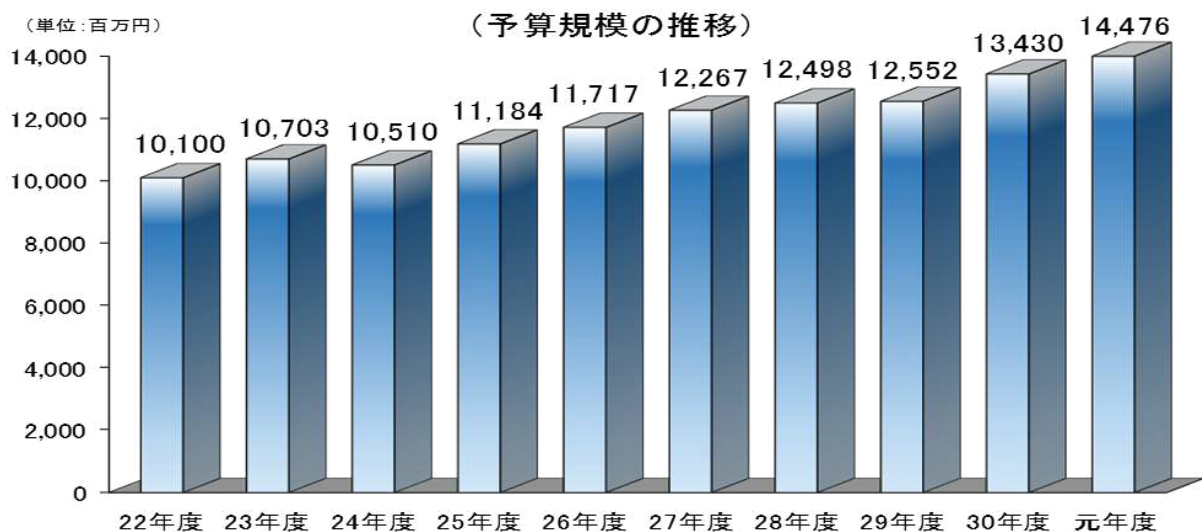
シメツチャ

II 予算の概要

1 予算規模

一般会計の実質的な予算規模については、対前年度比10億4,604万円、7.8%増の144億7,606万円となり、過去最大を更新しました。

増加した要因は、10月に予定されている消費税率の引上げによる経費の増加をはじめ、継続的に増加している社会保障経費、具体的には保育実施負担金、障害児通所支援給付費、障害者自立支援給付費といった扶助費の増加、継続事業である豎坑槽保存工事等の増加などが挙げられます。



※元年度の予算額は実質的な当初予算額（6月補正後の予算額）とする。以下同じ。

企業会計を除いた特別会計の予算規模は以下の表のとおりですが、6月補正予算にて公共施設公益施設整備拡充基金特別会計において、一般会計への基金の繰り出し予算を増額計上しています。企業会計を除く全会計の予算規模については、対前年度比11億749万円、6.0%の増となっています。

区分	令和元年度 実質的な当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)	
一般会計	千円 14,476,056	千円 13,430,016	千円 1,046,040	% 7.8	
特別会計	公共施設公益施設整備拡充基金特別会計	72,552	16,924	55,628	328.7
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,448	12,606	▲158	▲1.3
	国民健康保険特別会計	4,248,939	4,282,769	▲33,830	▲0.8
	後期高齢者医療特別会計	615,798	575,990	39,808	6.9
	特別会計合計	4,949,737	4,888,289	61,448	1.3
合計	19,425,793	18,318,305	1,107,488	6.0	

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比1億6,102万円、1.9%増の総額87億5,751万円となっています。

町税は、全体で1億6,899万円、3.2%の増となり、増収を維持しています。

地方譲与税及び各交付金については、国の地方財政対策や平成30年度の決算見込額などから推察し、全体として対前年度比2,400万円、2.5%の増となっています。

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、平成30年度当初予算との比較では1.4%の減を見込んでいます。

6月補正にて増額したもののうち、国県支出金については、対前年度比3億6,422万円、11.7%の増となっています。社会保障関係の支出金がここ数年増加傾向であり、障害児施設給付費等負担金（5,314万円増）、保育所運営費負担金（8,083万円増）などが主な増加要因となっています。

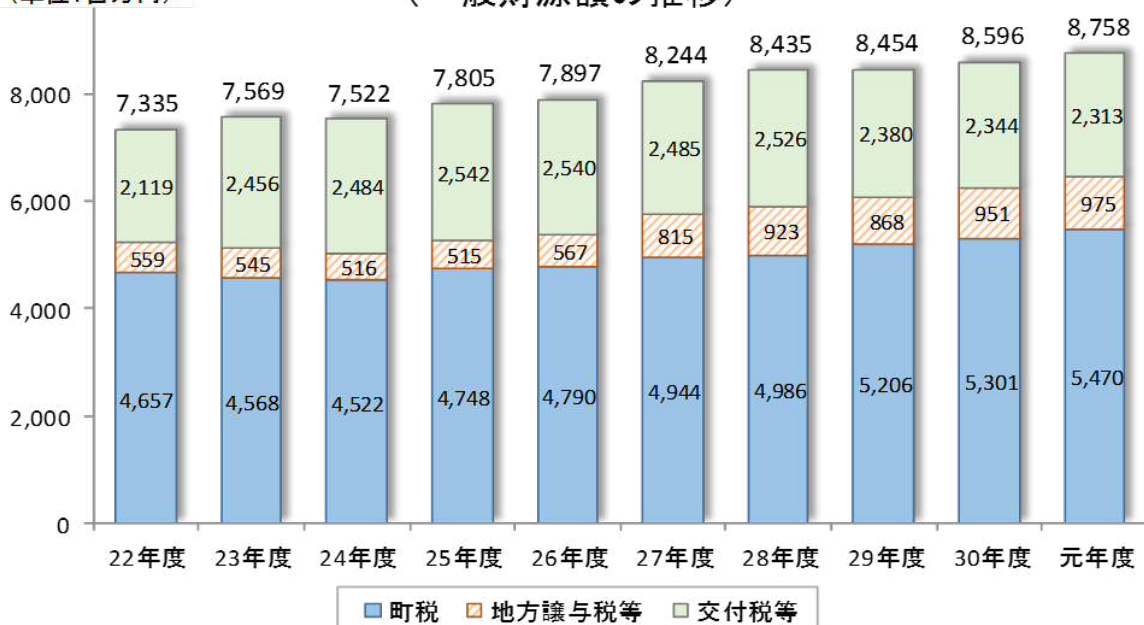
臨時財政対策債を除く地方債については、非常用電源の設置、消防自動車の更新などにより緊急防災減災事業債が増加し、合計で対前年度比1億6,620万円、529.3%の増額となっています。

なお、町税等を含む一般財源総額は増加見込みではあるものの、実質的な当初予算では歳出予算規模の増加により財政調整基金繰入金を予算化し、対前年度比1億4,298万円、714.3%増の1億6,300万円を計上しています。

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
	実質的な当初予算 (A)	当初予算 (B)	差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源総額	千円 8,757,505	千円 8,596,483	千円 161,022	% 1.9
町税	5,469,858	5,300,873	168,985	3.2
個人町民税	2,216,430	2,074,286	142,144	6.9
法人町民税	476,274	471,906	4,368	0.9
固定資産税	2,366,736	2,363,852	2,884	0.1
軽自動車税	95,067	87,329	7,738	8.9
町たばこ税	315,351	303,500	11,851	3.9
地方譲与税・交付金	975,001	951,001	24,000	2.5
地方譲与税	88,001	91,001	▲ 3,000	▲ 3.3
利子割交付金	10,000	3,000	7,000	233.3
配当割交付金	26,000	15,000	11,000	73.3
株式等譲渡所得割交付金	14,000	15,000	▲ 1,000	▲ 6.7
地方消費税交付金	764,000	745,000	19,000	2.6
自動車取得税交付金	17,000	40,000	▲ 23,000	▲ 57.5
地方特例交付金	56,000	42,000	14,000	33.3
地方交付税等	2,312,646	2,344,609	▲ 31,963	▲ 1.4
地方交付税	1,826,646	1,740,609	86,037	4.9
臨時財政対策債	486,000	604,000	▲ 118,000	▲ 19.5
国県支出金	3,468,481	3,104,263	364,218	11.7
地方債（臨時財政対策債除く）	197,600	31,400	166,200	529.3
財政調整基金繰入金	163,000	20,016	142,984	714.3
その他	1,889,470	1,677,854	211,616	12.6
歳入合計	14,476,056	13,430,016	1,046,040	7.8

(単位: 百万円)

(一般財源額の推移)



※ 交付税等には、臨時財政対策債を含む。

3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は引き続き増加。対前年度比 3 億 2,613 万円、5.2%の増となっています。なかでも扶助費は保育実施負担金、障害児通所支援給付費、障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）、障害者自立支援医療費といった社会保障経費を中心に対前年度比 2 億 837 万円、6.0%の増となっています。

義務的経費以外では、補助費等が消費税率の引上げに伴う国の施策であるプレミアム付き商品券発行事業や幼児教育無償化事業による経費により対前年度比 3 億 7,478 万円、13.8%の増となっています。また、普通建設事業費も非常用電源の設置、消防車の更新事業などの増により対前年度比 3 億 3,800 万円、42.3%の増となりました。

区分	令和元年度 実質的な当初 予算(A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	6,569,497	6,243,363	326,134	5.2	
人件費	1,757,775	1,673,274	84,501	5.1	職員給与費（特別職含む）+51,456 職員手当+44,589 議員報酬等+2,020 職員退職手当組合負担金▲19,525
扶助費	3,696,183	3,487,815	208,368	6.0	保育実施負担金+72,938 障害児通所支援給付費+70,856 障害者自立支援給 付費（障害福祉サービス）+54,300 障害者自立支援医療費（更生医療）+ 30,974 児童発達支援センター事業補助金▲16,177
公債費	1,115,539	1,082,274	33,265	3.1	元金+40,520、利子▲7,255
物件費	2,933,280	2,902,931	30,349	1.0	ごみ収集委託料+11,319 小型水門点検委託料+5,000 固定資産標準宅地鑑定委託料+4,813 パソコン購入費+ 1,739 介護予防ケアマネジメント業務委託料▲8,852
維持補修費	37,114	44,365	▲7,251	▲16.3	施設修繕料（シーメイト屋内施設）▲4,988 施設修繕料 （町民センター管理運営）▲1,042 施設修繕料（文化財整 備・保護）+450 施設修繕料（農業用水門整備）+1,615
補助費等	3,085,835	2,711,054	374,781	13.8	プレミアム付商品券発行事業関係費+261,586 伝統文化 保存継承補助金+2,500 後期高齢者医療費給付費負担 金+26,474 障害児保育事業補助金+11,464 私立幼稚園 利用給付費+134,520 子育て支援施設等利用給付費+ 10,000
普通建設事業費	1,137,100	799,103	337,997	42.3	非常用電源設備設置事業+98,272 消防自動車購入費+ 21,030 町民ふれあいセンターLED照明取替工事+ 16,610 町民図書館LED照明取替工事+8,448 東中施 設整備工事+41,187
繰出金	517,882	515,503	2,379	0.5	国保特会+6,550 後期高齢者特会▲4,271
出資金	20,302	15,366	4,936	32.1	福岡地区水道企業団出資金+4,936
積立金	135,779	159,116	▲23,337	▲14.7	志免町おうえん基金積立金▲25,197 森林環境譲与税基金積立金+1,709
予備費	39,267	39,215	52	0.1	
歳出合計	14,476,056	13,430,016	1,046,040	7.8	

4 目的別歳出の状況

目的別歳出は、民生費、商工費、教育費が2億円を超える増額となっています。ここ数年と同じ区分が増加となっていますが、民生費は、保育実施負担金、障害児通所支援給付費といった社会保障経費が引き続き増となっており、対前年度比2億519万円、3.3%と増加しました。

商工費は、消費税率の引き上げに伴う国の施策の影響で、プレミアム付商品券発行事業関係費が大きく増加しています。

教育費は、各学校における施設の整備工事の増加、竪坑槽の保存工事費の増加、町立図書館LED照明取替工事などにより対前年比2億4,589万円、17.7%の増となっています。

区分	令和元年度 実質的な当初 予算(A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 120,438	千円 115,716	千円 4,722	% 4.1	議員報酬+3,228 議員期末手当+1,359 議員共済組合負担金▲ 2,567
総務費	1,486,077	1,462,949	23,128	1.6	庁舎管理工事+4,914 固定資産標準宅地鑑定委託料+4,813 選挙 事務関係費(県知事・町長町議・参議院)+38,412 総合計画及び 総合戦略策定委託料+9,975 志免町おうえん基金積立金▲25,197 ネットワーク及びシステム改修業務委託料▲7,889
民生費	6,395,696	6,190,503	205,193	3.3	保育実施負担金+72,938 障害児通所支援給付費+70,856 障害者自 立支援給付費(障害福祉サービス)+54,380 障害者自立支援医療 費(更生医療)+30,974 空調設備設計委託料+12,500 保育所整 備補助金▲33,230
衛生費	1,900,816	1,850,869	49,947	2.7	町民ふれあいセンターLED照明取替工事+16,610 ごみ収集委託 料+11,362 流域関連公共下水道事業会計補助金+6,180 福岡地 区水道企業団出資金+4,936
農林水産業費	127,876	106,340	21,536	20.3	水門設置工事+11,291 小型水門点検委託料 +5,000 森林環境譲与税基金積立金+1,709
商工費	338,039	58,142	279,897	481.4	プレミアム付商品券発行事業+279,610
土木費	616,911	584,014	32,897	5.6	道路新設改良事業+29,680 道路維持管理事業+12,700
消防費	702,948	553,430	149,518	27.0	非常用電源設備設置工事+94,713 格納庫建設工事+37,555 消防 自動車購入費+21,030 地域防災計画改定業務委託料+3,999 非 常用電源設備設計委託料+3,559
教育費	1,632,449	1,386,564	245,885	17.7	東中施設整備工事 +41,187 志免中施設整備工事 +16,466 南 小施設整備工事+14,163 町民図書館LED照明取替工事+8,448 文化財保存工事費+41,351 西小施設整備工事+25,158 私立幼稚園 利用給付費+134,520
公債費	1,115,539	1,082,274	33,265	3.1	元金+40,520、利子▲7,255
予備費	39,267	39,215	52	0.1	
歳出合計	14,476,056	13,430,016	1,046,040	7.8	

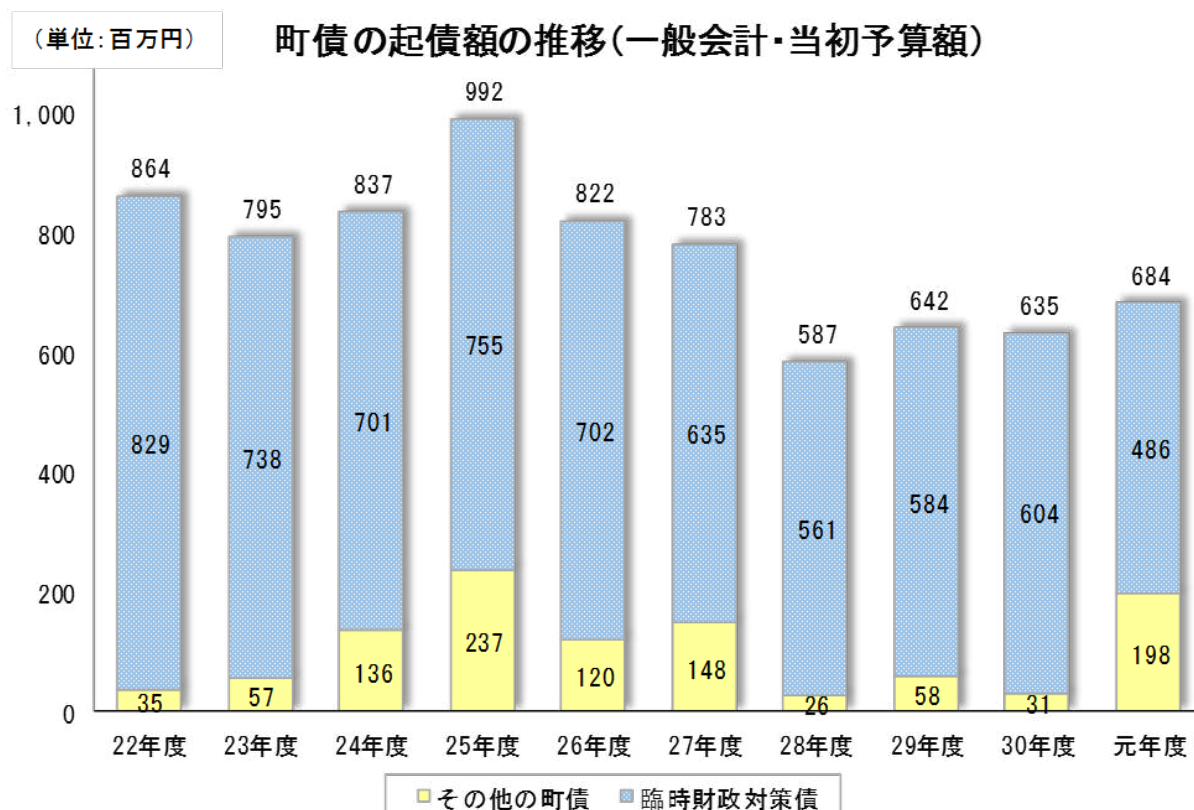
Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

1 町債の起債額及び現在高

令和元年度の実質的な当初予算の起債予定額は6億8,360万円となっており、平成30年度当初予算から4,820万円の増額となりました。

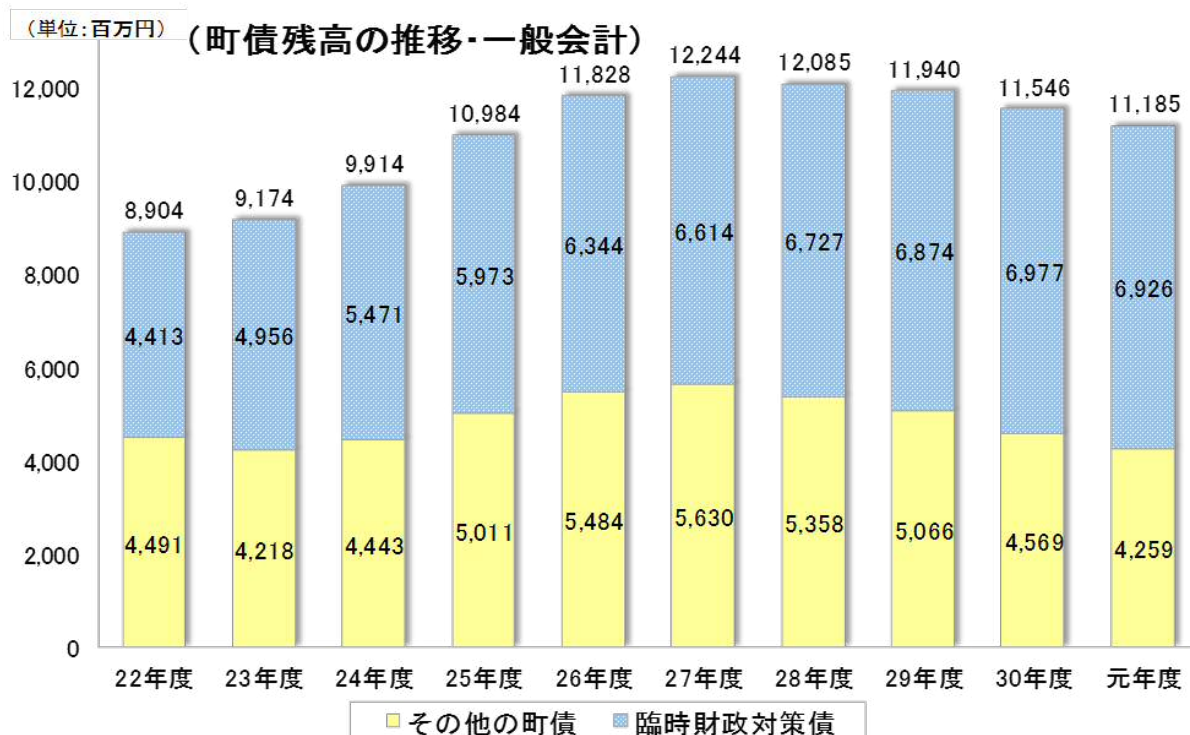
国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債は、対前年度比1億1,800万円の減となっていますが、その他の町債は、消防防災関係事業を中心とした緊急防災減災事業債の増加により、対前年度比1億6,620万円の増額となっています。

区分	令和元年度 実質的な当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	683,600	635,400	48,200	7.6
臨時財政対策債	486,000	604,000	▲ 118,000	▲ 19.5
その他の町債	197,600	31,400	166,200	529.3



なお、年度末現在高については、臨時財政対策債は新規起債額が償還額よりも低く抑えられたことにより、初めて減少に転じています。また、臨時財政対策債以外の起債も新規起債額が償還額を下回り、合計では、対前年度比3億6,168万円減の111億8,462万円となる見込みです。

区分	30年度	元年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 11,546,302	千円 683,600	千円 1,045,284	千円 11,184,618	千円 ▲ 361,684
臨時財政対策債	6,977,566	486,000	537,900	6,925,666	▲ 51,900
その他の町債	4,568,736	197,600	507,384	4,258,952	▲ 309,784



2 基金の状況

令和元年度は前年度に比べ1億4,300万円ほど財政調整基金の取り崩し額が増加し、引き続き基金取り崩しに依存した予算編成となりました。減債基金を含んだ財政調整のための基金の令和元年度末残高は40億1,600万円に減少する見込みです

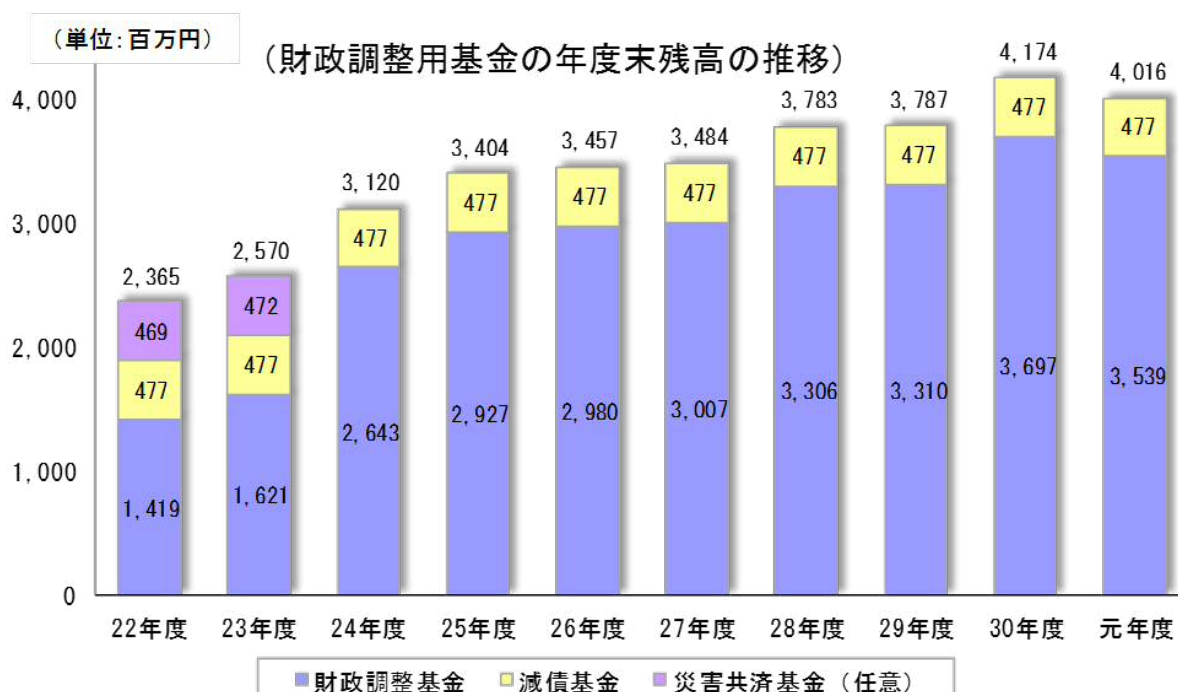
区分	令和元年度 実質的な当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
財政調整のための 基金取り崩し額	163,000	20,016	142,984	714.3

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当初予算額	0	0	0	0	0	248	252	173	20	163
実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害共済基金 (任意)	0	0	0						

※ 災害共済基金（任意）は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により24年度まで。



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24年度において災害共済基金（任意）の全額を財政調整基金に積立